

令和 7 年度事業計画

I 概 要

最近のわが国経済について政府の 2 月 19 日の月例経済報告では、世界の景気判断を「一部地域において足踏みがみられるものの、持ち直している」とし、先行きについては、持ち直しが続くことが期待されるとしています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスク、通商政策などアメリカの政策動向による影響に留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要があるとしています。

一方、国内景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしています。

さらに、1 月 30 日財務省盛岡財務事務所は、県内経済情勢報告を公表し、総括判断を「持ち直しつつある」と 14 期(3 年 6 カ月)連続で据え置きました。個人消費は、「持ち直している」と 5 期連続で判断を維持しています。ドラッグストア販売は飲食料品が好調で前年を上回り、旅行は国内が回復しているだけでなく、海外の動きがあるとしています。自動車販売は一部で新車供給制約の影響が残り、普通車や軽乗用車などは前年を下回っている。生産活動は「持ち直している」と 2 期ぶりに上方修正した。電子部品・デバイスはスマートフォン向けを中心に高操業、生産用機械は海外の半導体メーカーからの受注増を背景に増産しており、輸送機械は一部自動車メーカーの生産・出荷再開で回復しているとしています。

また、いわぎんりサーチ&コンサルティング(株)の 2 月発表によると、最近の県内経済は、住宅着工はマイナスとなったものの、「生産活動は改善傾向が続き、個人消費も全体では持ち直しの動きとなったほか、主要観光地の入込客数も前年を上回るなど、底入れの兆しが見られる」としています。需要面においては、住宅着工は貸家が増加したものの持家と分譲がマイナスとなったことから 2 カ月ぶりに減少した。小売業主要業態の販売額は家電大型専門店やホームセンターなどは前年割れとなったが、ドラッグストアやスーパーは増加し、全体として持ち直しの動きとなったとしています。また、公共工事も 2 カ月ぶりに前年を上回り、主要観光地の入込客数も増加となったとしています。10 月の鉱工業生産指数は 133.1(季節値)となり前月比 8.1%上昇したとしています。

雇用情勢は、岩手労働局が 3 月 4 日に発表した内容によると、2025 年 1 月の県内有効求人倍率 1.18 倍(前月比 0.01 ポイント増)となり、前月比では 5 カ月ぶりに上回ったとしています。有効求人数は 24,422 人(前月比 1.3%減)、有効求職者数は 20,663 人(前月比 2.0%減)。新規求人数は 8,938 人(前月比 1.1%減)、新規求職者数は 4,884 人(前月比 1.4%減)となっています。産業別の新規求人数は、公務・その他で前年同月比 30.1%減と会計年度任用職員の公募

要件撤廃が影響となり、労働者派遣業で専門技術職や事務職の求人が減り、前年同月比20.3%減少した。2024年平均の有効求人倍率は、1.25倍（前年比0.06ポイント減）で3年ぶりに低下した。岩手労働局長は「弱さが続いている。引き続き物価高騰などの影響を注視する必要がある」と説明しています。

さらに、令和6年の労働災害発生状況(速報値)も発表(2月19日)され、休業4日以上之死傷者数1,333人（前年比58人減、4.2%減）の減少、死亡者数は9人となり、前年同期比で2人の減少となっています。

死亡者の業種別では建設業5人、林業で2人、その他が2人となっています。全業種の死傷者数1,333人の業種別が、製造業272人、商業202人、建設業197人、保健衛生業158人、運輸交通業145人、畜産水産業72人、接客娯楽業69人、農林業63人などとなっており、事故の型別は、「転倒」376人（28.2%）、「墜落・転落」197人（14.8%）、「動作の反動・無理な動作」172人（12.9%）、「はさまれ・巻き込まれ」137人（10.3%）、「激突」99人（7.4%）、「切れ・こすれ」90人（6.8%）、「激突され」89人（6.7%）、「交通事故(道路)」55人（4.1%）、「飛来・落下」48人（3.6%）、「その他」70人（5.3%）となっています。

続いて、岩手県の2025年度の一般会計当初予算案は2月5日発表され、総額は7,329億円となり、前年度当初に比べて0.1%増、人口減少対策・地方創生、脱炭素化を進めるグリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)、安全・安心な地域づくりの4分野を重点化したと発表されました。

自然減・社会減対策は228億円で、結婚・子育て支援や移住定住の促進策を手厚くし、妊産婦の通院費を支援する市町村への補助事業も支給上限額を引き上げる。脱炭素化を進めるグリーントランスフォーメーション(GX)は97億円で、県有施設への太陽光発電導入などを推進する。デジタルトランスフォーメーション(DX)は64億円で、業務への生成人工知能(AI)活用などに充てる。安全・安心な地域づくりは528億円を配分し、ふるさと振興・環境事業、医療・福祉事業、産業事業、復興・防災事業、教育・文化スポーツ事業など、さまざまな分野に予算を振り分けられた。

このような県の計画した各分野での工事も進められており、労働災害の防止対策推進も重要な課題となっています。

令和7年度は、こうした経済環境や労働環境の中にあって、当協会の目的である「労働者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する」ための活動をはじめ、関係法令等の一層の普及促進のための活動を実施するために、岩手労働局等とのより一層の連携を深めるとともに各種事業を積極的に推進してまいります。

協会の経営状況については、4年前から「建築物石綿含有建材調査者講習」及び労働安全衛生法改正による金属アーク溶接作業に従事する作業または業務について「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」の実施、令和4年度「石綿取扱い作業従事者特別教育」を各支部で開催、令和5年度「揚貨装置特別教育」を宮古支部・二戸支部・釜石支部で開催、令和5年度は、「テールゲートリフター特別教育」「化学物質管理者講習」や「保護具着用管理責任者講習」など新たな講習を実施して収入拡大策を図ってまいりました。近年、技能講習の受講者数が減少している分、令和6年度については、「保護具着用管理者講習」「化学物質管理者講習」「有機溶剤作業主任者技能講習」「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」を計画開催以上に追加開催しながら、受講者数の確保増加と会員拡大に繋げる啓発活動に

取り組んでまいりました。

令和7年度は、県内経済状況や人口減少、後継者不足などの背景もあり、廃業や倒産による会員退会での会費収入の減収、技能講習会の受講者数減少傾向はあるものの、特別教育等の複数開催実施による収入確保策により、講習会収入の一定の増加が期待されます。その対応を的確に行いながら、会員加入拡大・収入確保拡大策に努めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえ、公益法人としての使命を確実に果たしながら、「健全経営」を目指すとともに、労働行政の推進の担い手として以下の事業を重点課題として取り組みます。

- 第1 産業安全・労働衛生に関する資格付与のための技能講習会をはじめ、特別教育や能力向上のための各種講習会・研修会を積極的に展開し、労働者の福祉向上に寄与するための活動等を積極的に実施します。
- 第2 会員サービスを充実させるために、「労働基準情報岩手」や「支部だより」及びホームページによる情報の提供や健康診断、労働保険事務組合の事業をはじめ各種セミナー等をご案内実施します。
- 第3 公益財団法人として存続するため、公益認定基準を満たすよう、組織体制、事業内容、財務内容の改善に努めます。
- 第4 経営基盤を安定させるために、「経営の健全化策」をあらゆる角度から検討し、改善を図ります。
- 第5 労働行政の施策の普及・啓発のための活動を岩手労働局、全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）岩手県支部、中央労働災害防止協会（略称：中災防）、労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター（略称：産保センター）、岩手労働災害防止団体連絡協議会（略称：岩手防災協議会）との連携・協力のもとに、諸事業を実施します。

Ⅱ 事業別計画

第1 一般事業について

- 1 賛助会員に対する情報の提供
 - (1) 「労働基準情報岩手」の発行
 - (2) 「支部だより」の発行
 - (3) 各種講習会、安全衛生教育等年間計画の配布
 - (4) ホームページによる情報開示の実施
- 2 新規賛助会員の加入促進
- 3 賛助会員からの相談等への的確な対応
- 4 被災賛助会員の相談等への援助

第2 各種事業について

- 1 労働条件の確保改善事業
 - (1) 労務管理研修会等の実施
 - (2) 労働関係法令に係る各種情報提供

2 労働災害防止対策事業

(1) 公益目的事業

- ア 各種技能講習会を別紙のとおり 162 回(昨年比 7 回減)実施
- イ 各種特別教育を別紙のとおり 128 回(昨年比 7 回増)実施
- ウ 各種能力向上教育・安全衛生教育等を別紙のとおり 83 回(昨年比 4 回増)実施
- エ 各種建築物石綿含有建材調査者講習を別紙のとおり 3 回(昨年比同数)実施
- オ 受講申込状況により追加の開催を検討する。
- カ 団体等からの要請があった場合は、臨時開催を積極的に推進する。

(2) その他の事業

- ア 安全衛生研修会等の開催
- イ 安全週間準備講習会等の開催
- ウ 安全衛生部会活動の実施
- エ 安全衛生パトロールの実施
- オ 「岩手労働災害防止団体連絡協議会」の活動との連携
 - (ア)「岩手県産業安全衛生大会」(9 月 26 日)の開催
 - (イ)「いわて年末年始無災害運動」(12 月－1 月)の実施

3 労働衛生対策事業

- (1) 賛助会員事業場の一般健康診断及び特殊健康診断の実施支援
- (2) 労働衛生週間準備講習会等の開催
- (3) 岩手産業保健総合支援センターとの共催事業の実施(本部・支部)
- (4) 岩手健康保持増進等推進協議会(略称:THP)の事業への協力

4 福利厚生事業

- (1) 労働保険事務組合事務の実施(6 労働保険事務組合)
- (2) 中小企業退職金共済の加入促進

5 厚生労働省委託事業の推進(全基連)

- (1) 個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業
- (2) 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業
- (3) 外国人技能実習制度関係者養成講習事業(令和 7 年 7 月 14 日～16 日)

第 3 事業運営に関する課題の取り組みについて

1 「事務局長会議」(旧会議名:経営健全化会議)の開催

- (1) 本部と支部事務局長をメンバーとした「事務局長会議」を引き続き開催します。
(年 4 回開催)
 - ア 本会議における検討課題は事業運営に関する全ての課題としますが、令和 7 年度は以下の課題を中心に検討することとします。
 - (ア) 収支及び各種事業の進捗状況の検討
 - (イ) 新規賛助会員の拡大策の検討

- (ウ) 講習会の在り方の検討
- (エ) 財政基盤の安定化策の検討
- (オ) 組織体制についての検討
- (カ) 新規事業についての検討
- (キ) 各種規程の改定の検討

Ⅲ 設備計画

本年度はありません。

Ⅳ 高額修繕費

本年度はありません。

令和7年度各種講習会実施計画

		講 習 会 名	開催予定回数
技 能 講 習 等	1	プレス機械作業主任者技能講習	1
	2	乾燥設備作業主任者技能講習	1
	3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	12
	4	有機溶剤作業主任者技能講習	7
	5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	5
	6	石綿作業主任者技能講習	3
	7	ガス溶接技能講習	18
	8	玉掛け技能講習	39
	9	フォークリフト運転技能講習 31時間	32
		11時間	2
	10	小型移動式クレーン運転技能講習	21
	11	高所作業車運転技能講習	12
	12	安全衛生推進者養成講習	9
小 計		162	
特 別 教 育	13	研削といしの取替え等の業務	15
	14	アーク溶接等の業務	15
	15	クレーン運転の業務	12
	16	酸素欠乏危険作業	4
	17	低圧電気取扱業務(開閉器の操作)	14
	18	動力プレス金型等の取付け等業務	1
	19	粉じん作業	8
	20	巻上げ機の運転の業務	1
	21	ダイオキシン類ばく露業務	1
	22	小型車両系建設機械運転	11
	23	足場の組立て等の業務	7
	24	産業用ロボット業務(教示等)	1
	25	産業用ロボット業務(検査等)	1
	26	フルハーネス型墜落制止器具	23
	27	機械研削といしの取替え等の業務	1
	28	石綿使用建築物解体等の業務	4
	29	揚貨装置の運転業務	-
	30	テールゲートリフター操作業務	9
小 計		128	
能 力 向 上 ・ 安 全 衛 生 教 育 等	31	衛生管理者能力向上教育(定期又は随時)	-
	32	安全衛生推進者(初任時)	1
	33	安全管理者選任時研修	3
	34	職長教育	17
	35	職長・安全衛生責任者教育	14
	36	新入者安全衛生教育	3
	37	危険予知活動リーダー研修会	1
	38	刈払機取扱作業従事者安全衛生教育	9
	39	有機溶剤業務従事者に対する安全衛生教育	2
	40	振動工具取扱作業従事者に対する安全衛生教育	4
	41	丸のこ等取扱い作業従事者安全衛生教育	2
	42	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	2
	43	玉掛け業務従事者安全衛生教育	1
	44	職長・安全衛生責任者能力向上教育	5
	45	職長能力向上教育	2
	46	危険予知及びリスクアセスメント講習会	3
	47	第1種衛生管理者免許試験準備講習会	2
	48	第2種衛生管理者免許試験準備講習会	1
	49	化学物質管理者(取扱い事業場向け)	5
	50	保護具着用管理責任者	6
小 計		83	
石 綿 調 査 者	51	一般建築物石綿含有建材調査者講習(11H)	3
	52	一戸建て等石綿含有建材調査者講習(7H)	-
	小 計		3
合 計			376